



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 10/5(月)～10/11(日)

今週の振り返り 9/28(月)～10/1(木)

来週の注目点—— 10/5(月)～10/11(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



材料薄も米中摩擦の先鋭化に警戒

		 米国	 日本	 欧州
月	10/5	9月ISM非製造業景況感指数 Iバンズ・シゴ連銀総裁講演 ホスティック・アトランタ連銀総裁講演	4-6月期需給ギャップ (日本銀行)	欧：8月小売売上高 ノーベル賞発表 (-12日)
火	10/6	8月貿易統計 パウエルFRB議長講演 ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁講演 カプラン・ダラス連銀総裁講演		欧：ラガルドECB総裁講演 欧：レーンECB理事講演 独：8月製造業受注
水	10/7	副大統領候補者討論会 FOMC議事録 (9月15-16日 開催) 8月消費者信用残高 ウィリアムズNY連銀総裁講演 Iバンズ・シゴ連銀総裁講演	8月景気動向指数	欧：ラガルドECB総裁講演 独：8月鉱工業生産
木	10/8		8月国際収支 9月都心オフィス空室率 9月景気ウォッチャー調査	欧：ECB理事会議事録 独：8月貿易統計 英：ベイリーBOE総裁講演
金	10/9		8月毎月勤労統計 8月家計調査	英：8月鉱工業生産 英：8月貿易統計
土	10/10			
日	10/11			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	10/5	泰：9月消費者物価指数	露：9月マクイットサービス業PMI 土：9月消費者物価指数 土：9月生産者物価指数 伯：9月マクイットサービス業PMI
火	10/6	豪：2020/21年度連邦予算案 豪：9月ANZ求人広告件数 豪：8月貿易統計 豪：RBA理事会 加：8月貿易統計	印：9月マクイットサービス業PMI 露：9月消費者物価指数
水	10/7	豪：週次雇用統計 (9月19日週)	中：9月外貨準備高 尼：9月外貨準備高 馬：9月外貨準備高 星：*7-9月期GDP
木	10/8	NZ：10月ANZ企業景況感 指数 加：9月住宅着工件数 加：マクレムBOC総裁講演	中：9月財新サービス業PMI 墨：9月消費者物価指数 墨：金融政策決定会合の 議事要旨 (9月24日開催分) 伯：8月小売売上高
金	10/9	加：9月雇用統計	露：7-9月期経常収支 伯：9月消費者物価指数
土	10/10	中：*9月社会融資総量	
日	10/11		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振り返り

バイデン氏が初回の討論会を無難に乗り切る

経済・金利

- バイデン氏が第1回**大統領候補者討論会**を無難に乗り切った。目立った失言はなく、90分超の討論会に耐え得るスタミナを示したことで、年齢的な不安を拭いた。一方、トランプ大統領は、バイデン氏の発言を遮って攻撃的な物言いで抗する場面ばかりが目立ち、選挙戦での劣勢を跳ね返すだけの政策面でのアピールに欠けた。実際、バイデン氏優勢との見方が討論会后に一段と高まっている。討論会後は後2回予定されているが、バイデン氏に落ち度がなければ、このまま選挙当日を迎える可能性が高い。懸念されるのは、トランプ大統領の抵抗で選挙結果がなかなか確定しないこと。
- **9月ISM製造業景況感指数**は55.4と、5カ月振りに低下したが、水準は依然高く、経済活動の順調な回復が示された。雇用関連指標が幾つか発表されたが、総じて良好。
- **追加経済対策**に関して、ムニューシン財務長官とペロシ下院議長との間で電話協議が繰り返されたものの、協議は難航している。

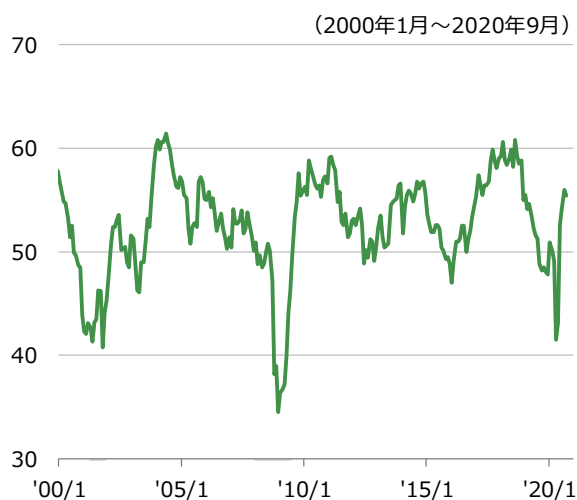
株式

- 1日（木）までのS&P500の週間騰落率は+2.50%と上昇。
- 29日に行われた第1回大統領候補者討論会はバイデン氏が優勢であったとの見方が多く、11月の大統領選に向け市場の見方が大きく変わることはなかった。
- 追加経済対策では民主党のペロシ下院議長が2.2兆米ドル規模と規模を縮小させた経済対策法案を示したほか、ムニューシン財務長官との会談も行われた。協議進展が期待され、今週の株価上昇要因となったものの、対策規模に関する両党の意見の相違は依然大きく、不透明感が高い。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から1日（木）まで4.16%上昇。追加の経済対策に関する報道に一喜一憂する展開だったが、結局は先週の下落分を取り戻す動き。大統領候補者討論会に対する反応は限定的。

米国：ISM製造業景況感指数



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



材料は幾つかあるが相場への影響は限定的

経済・金利

- **副大統領候補者による討論会**（1回のみ）が7日（水）に開催される。共和党はペンズ副大統領、民主党はハリス上院議員（カリフォルニア州）。大統領候補者討論会と異なり、政策に関して中身のある議論が期待されるが、選挙への影響は限られよう。
- パウエル議長を含めFRB高官の講演が多数予定されている。また、**9月FOMC議事録**も7日に公表される。9月FOMCで政策金利のフォワード・ガイダンスを早々に修正した背景など、興味深い論点はあるが、相場への影響は限られよう。
- 経済指標の発表は多くないが、**9月ISM非製造業景況感指数**に注目。製造業同様、経済活動の順調な回復が裏付けられよう。
- 新型コロナウイルスの新規感染者数が9月中旬以降再び増加している。今のところ小幅な増加に留まっており、新規死亡者数も増えていないが、警戒は拭えず。

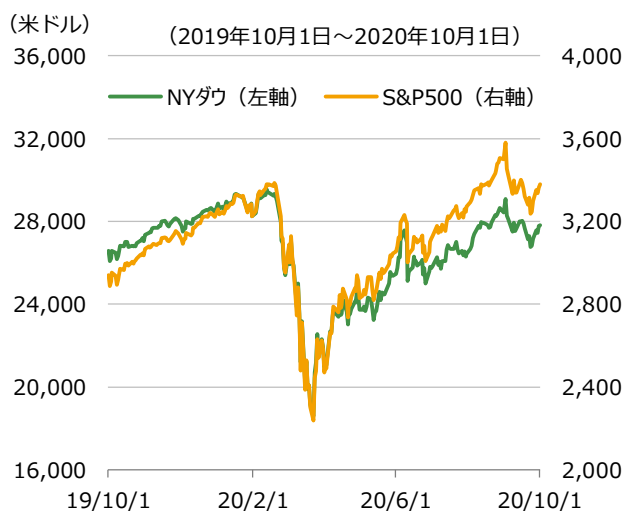
株式

- 1日に米下院は民主党提出の2.2兆米ドル規模の追加経済対策法案を可決したものの、共和党は反対していると報じられており、法案成立へのハードルは依然高い見込み。引き続き、動向は注意したい。
- 材料に乏しい週であるものの、5日（月）にISM非製造業景況感指数の発表が予定されているほか、7日（水）には副大統領候補者による討論会も予定されている。副大統領候補者の討論会は大統領候補者による討論会と比べ注目度は低いものの、市場が反応するような政策議論が出てこないかは確認したい。

REIT

- 相場を動かす材料としては力不足かもしれないが、6日（火）のパウエル議長を筆頭としたFRB高官の講演、7日（水）発表のFOMC議事録、同日の副大統領候補者討論会に注目したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク



米大統領候補者討論会は無難に通過

経済・金利

- 30日発表の8月鉱工業生産は前月比+1.7%と前月からは伸び率鈍化も3カ月連続のプラスと生産が回復基調にあることが確認された。また、在庫は前月比で減少しており在庫に異常な動きは見られない。
- 1日発表の日銀短観（9月調査）は大企業の業況判断DI（最近）が製造業：▲27、非製造業：▲12とマイナス継続も前回からは改善。先行きは製造業：▲17、非製造業：▲11と改善継続見込みであるものの、プラスへの回復はまだ見通せない。

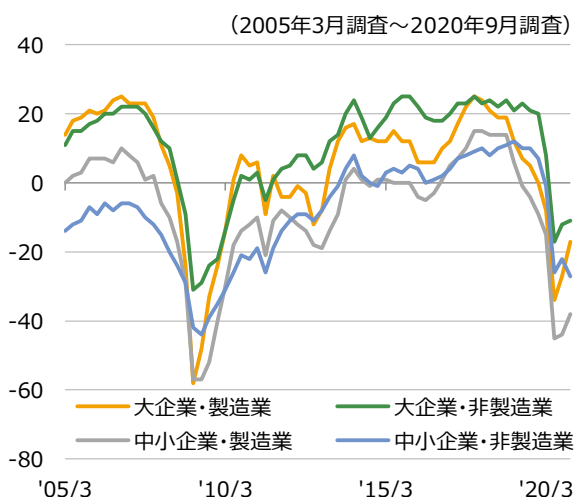
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から1日（木）まで0.49%下落。米大統領候補者討論会を経てバイデン氏が有利との見方が広がり、リスク回避姿勢が強まった。一方、「Go to トラベルキャンペーン」への期待などを背景にホテル系リートは堅調。東証のシステム障害により木曜は取引停止。

株式

- 1日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.53%と下落。
- 1日は東京証券取引所のシステムトラブルにより終日全銘柄の取引が行われなかったものの、2日の取引は無事開始された。2日寄付きのTOPIXは上昇して始まっており、システムトラブルによる市場センチメントへの影響は今のところ見られない。
- 30日の場中には米大統領候補者の第1回討論会が開催。内容は荒れたものとなったものの、市場ではバイデン氏が優勢との見方が主体となった。バイデン氏が増税政策を掲げていることが意識され、30日後場に株価は下落した。
- バイデン氏の政策は、増税への懸念がある一方、新型コロナウイルスによる経済の落ち込みからの回復が優先課題であること、インフラ投資などの大規模な経済対策が増税影響をオフセットするとの期待もあり、株式市場の見方は悲観一色ではない。

日本：日銀短観（業況判断DI）



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



材料乏しく既存注目点のウォッチ継続を

経済・金利

- 来週に大きなイベントは予定されていない。
- 経済統計では7日（水）に景気動向指数、8日（木）に8月国際収支、9月景気ウォッチャー調査、9月都心オフィス空室率などが発表予定。オフィス空室率はこの数カ月市場の注目度が上昇しており、注意したい。
- 国内に材料が乏しいため、欧米における新型コロナウイルスの感染動向や新型コロナウイルスワクチンの開発動向、米国大統領選挙の動向などを注視したい。

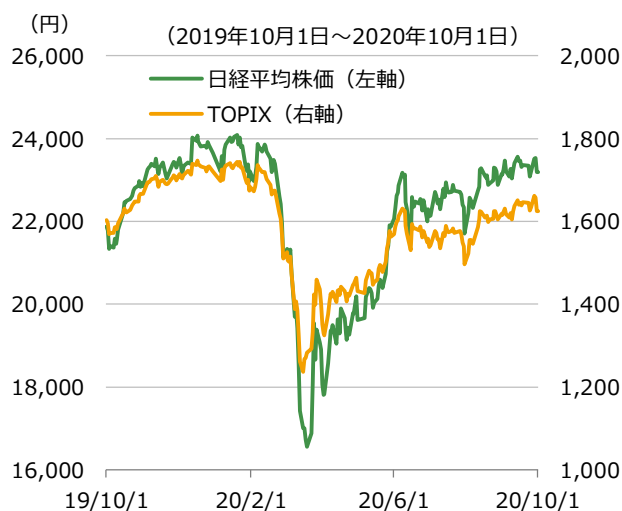
REIT

- 8日（木）に9月都心オフィス空室率が発表される。足元で空室率が上昇傾向にあるほか、8月は平均賃料が前月比で80カ月ぶりに下落していた。引き続き新型コロナウイルス問題の影響を注視したい。
- 東証のシステム障害を受けた市場センチメントの動向も注目される。

株式

- 米国の追加経済対策の動向は注目。民主党と共和党との隔たりは依然大きく法案成立へのハードルは高いものの、追加的な妥協の動きが出てくるかは確認したい。
- 2日発表予定の米国の9月雇用統計も注目されるものの、来週は市場に大きな影響を与えそうなイベントは国内外で予定されていない。このため、欧米における新型コロナウイルスの感染動向やワクチンの開発動向、米国大統領選挙の動向などの継続的な相場の注目点で新たな材料が出てくるか否かがポイントになると考える。
- なお、7日に予定されている副大統領候補者による討論会は通常、大統領候補者による討論会と比べると注目度は低い。株式市場に与える影響も限定的と考えるものの、今回は大統領候補者による討論会において政策議論が乏しく、政策に関する材料を同討論会に求める可能性がある。材料性のある発言が出ないかは注意したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



感染第2波に未だ歯止めが掛からず

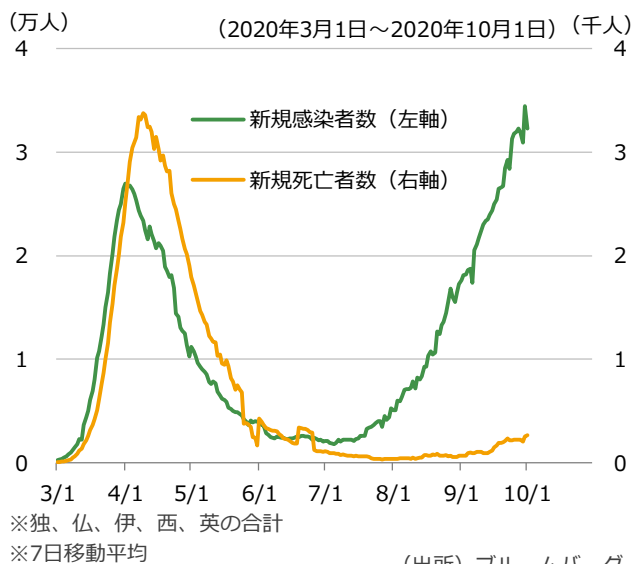
今週の振り返り

- 欧州委員会調査による**ユーロ圏の9月景況感指数**は市場予想を上回り5カ月連続で上昇した。PMIと異なり、サービス業も改善している。今となっては、新型コロナウイルスの経済への影響も、感染抑制と経済活動のバランスを取る過程で、調査時期や調査対象により、経済統計間で多少の違いが生じる程度の範囲に収まっており、景気が回復基調から逸脱している状況では全くない。
- ユーロ圏の8月失業率は8.1%と、7月の8.0%から僅かに上昇した。ボトムである3月の7.2%から1%ポイントも上昇していないのは政府による就業支援の効果。
- ドイツの9月消費者物価指数はEU基準で前年同月比▲0.4%と、8月の▲0.2%からマイナス幅が拡大した。ユーロ圏全体でも物価下押し圧力は強いと考えられる。
- EUは英国に対して、9月末までに国内法案の離脱協定に違反する部分を削除することを求めていたが、英国下院は9月29日に法案を可決した。9月末を経過したことから、EUは英国に正式な通知書を送り、1カ月以内に見解を明らかにすることを求めた。EUと英国の通商協議は継続する模様だが、離脱の移行期限の12月末が近づくまで、協議の進展は期待しがたい。

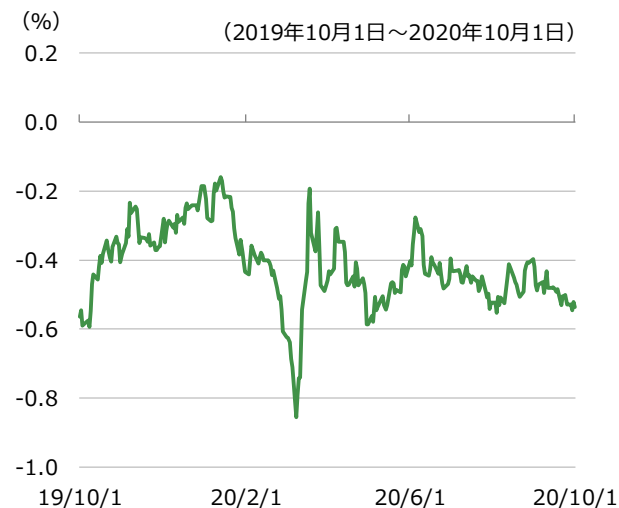
来週の注目点

- **新型コロナウイルスの新規感染者数**の増加に歯止めが掛からず。新規死亡者数は抑えられたままで、深刻度は春先とは異なるが、行動制限の強化等が景気回復の勢いを削ぎかねず、注視は欠かせず。

Ⅰ ユーロ圏：新型コロナウイルス



Ⅱ ドイツ：10年国債利回り



欧州の新型コロナ感染状況と英・EU交渉

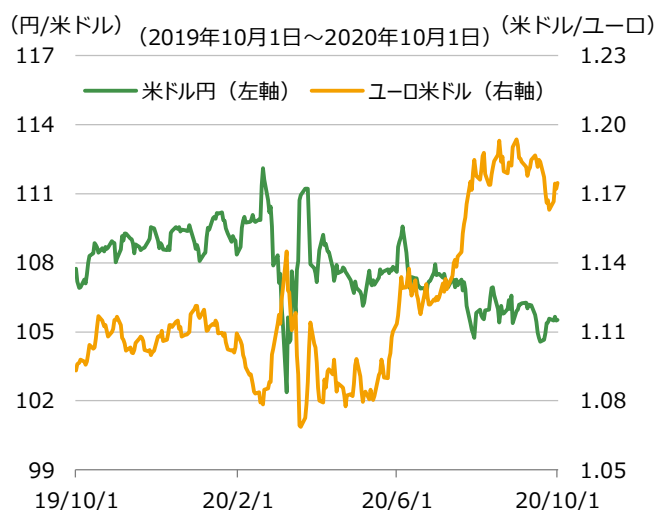
今週の振り返り

- 英政府が北部でのロックダウンを計画し、ロンドンも対象の公算との報道を受け、リスクオフの円高に。英中銀デンレイロ氏のマイナス金利導入に前向きな発言で、ポンド安に振れたが、ラムスデン副総裁が導入は差し迫っていないとしたため、ポンド高に反転。**9月ユーロ圏景況感指数**が市場予想を上回って改善すると、ユーロ高が進行。**EUが英国の法案を巡る法的措置**を10月1日に開始するとの報道を受け、ポンド安に。
- リスクオン傾向でクロス円全般が上昇するなか米ドル円も上昇したが、**米大統領候補者討論会**でバイデン氏がトランプ減税を撤廃すると述べ、リスクオフの株安・円高に。また、モデルナCEOが選挙前にワクチン準備が整わないとしたことも円高に働いたが、**米与野党が追加経済対策で合意するとの期待**もあったため、米ドル円は底堅く推移。

来週の注目点

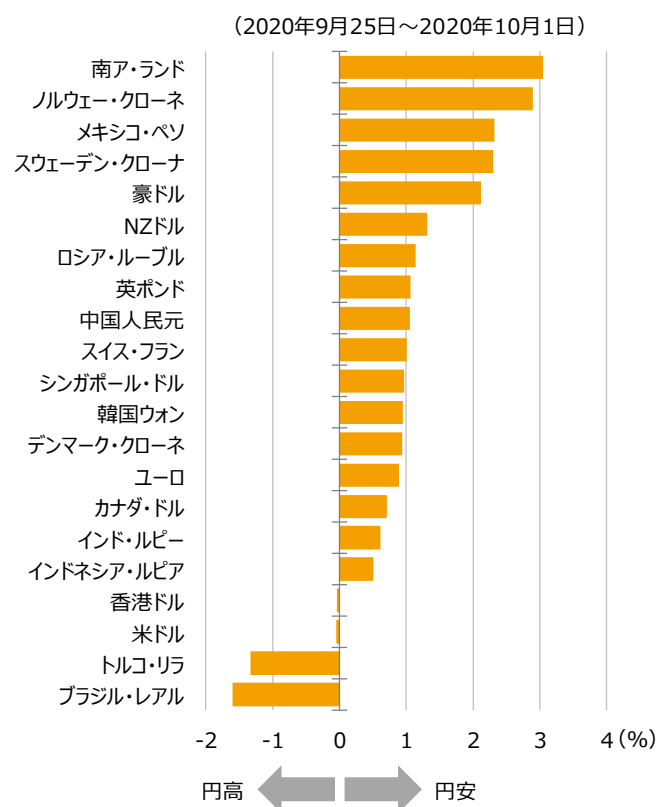
- **バイデン氏**がトランプ減税を撤廃して富裕層の税率を上げると述べたにもかかわらず円高の反応は限定的だったことから、米大統領選でバイデン氏勝利との見方が強まってもリスクオフの円高は限定的か。今週発表された**米経済指標**は市場予想に比べ強めのものが多かったが、こうした傾向が続くとリスクオンの円安に働いて米ドル円を押し上げるだろう。米与野党が追加経済対策で合意すれば、なおさらリスクオンに傾きやすいと思われる。
- ただ、**欧州の新型コロナウイルス新規感染者数の増加**が続くと、ロックダウンが広がり始め、景気減速懸念からリスクオフの円高に傾く恐れもある。**英国**は今週、交渉打開を目指して新たな通商合意案をEUに送付したが、**EU**は英法案を巡り法的措置を開始しており、両者の交渉に進展がない状況が続くと合意なき離脱懸念が強まり、リスクオフに作用するだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

2020/21年度連邦予算案と RBA理事会の声明文

今週の振り返り

- RBAが10月の理事会で追加利下げに動く
と予想していた複数のエコノミストが予想
を11月に後ずれさせた。ひとまず、10月
理事会での利下げ期待が後退し、金利上
昇・通貨高の動きとなった。

来週の注目点

- 6日（火）に政府が**2020/21年度連邦予
算案**を公表する。本来は5月に公表予定
だったが、新型コロナウイルス問題の対応
のために延期されていた。財政赤字の見通
しや国債発行予定額などが注目される。
- 6日に**RBA理事会**が開催される。一時的に
今会合での利下げ期待は高まったが、直近
では後退している。市場参加者の間では、
追加緩和に動くとしても同日に発表される
連邦予算案の内容と市場の反応を見極めて
からとの見方が優勢の模様。政策金利は据
え置きの公算だが、先行きの不確実性は高
いため、声明文は追加緩和の可能性に含み
を持たせた内容になると見込む。
- 経済指標は6日発表の**9月ANZ求人広告件
数**や7日（水）発表の**週次雇用統計**に注目。



カナダ

行動制限の再強化が 広がるか

今週の振り返り

- **新型コロナウイルス**の新規感染者数はオン
タリオ州やケベック州を中心に増加傾向が
継続。28日にケベック州は、10月1日から
28日間にわたってバーやレストランの営
業を制限する（テイクアウトに限定する）
措置などを発表した。
- 30日発表の**7月実質GDP**は前月比+3.0%
と市場予想の+2.9%をわずかに上回った。
カナダ統計局は同時に、8月は前月比+1%
との推計値も発表しており、少なくとも感
染第2波が発生するまでは順調に経済活動
の再開が進んでいたことを示唆する。1日
発表の**9月マークイット製造業PMI**も56.0
と、前月の55.1から一段と改善した。

来週の注目点

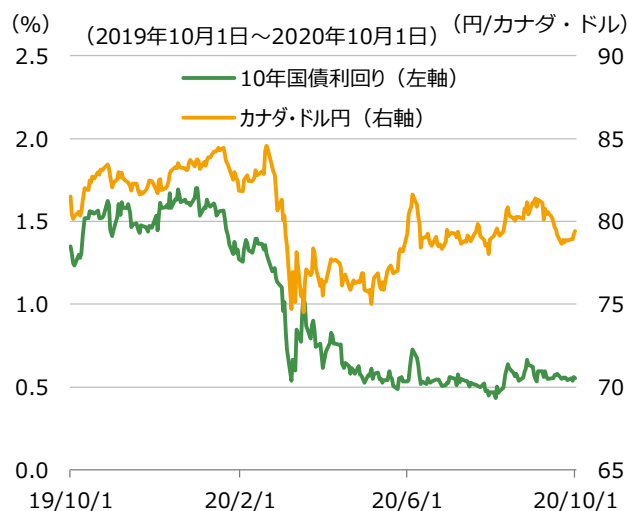
- **新型コロナウイルスの感染状況**に注目。死
亡者数は抑えられており、状況は今年春と
大きく異なるが、感染拡大を抑制するた
めの行動制限が更に拡大しないか注視したい。
- 8日（木）の**マクレムBOC総裁の講演**や9
日（金）発表の**9月雇用統計**にも注目。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 米中摩擦の先鋭化

今週の振り返り

- 株式市場は、良好な各種PMIと、連休前のポジション調整の綱引きの中で、ほぼ横ばいの推移となった。10月1～8日は休場。
- **9月の国家統計局PMI**は、サービス業と輸出の回復が加速している内容を示し、ポジティブとなった。コロナ禍の中で、投資・生産主導の不均衡な回復の構図だったが、サービス業の本格的な回復が確認されたことで、7-9月期の実質GDP成長率の見通しが前年同期比5%を上回るなど、成長の勢いが増すと期待。**国慶節連休期間の消費動向**も良好とみられ、安心感をもたらした。

来週の注目点

- **米政府による中国への各種制裁の動向**には、引き続き注意が必要。9月25日の米商務省による中芯国際集成电路製造（SMIC）への輸出管理の強化に続き、TikTok（ティックトック）の米事業の売却に関して決着がつかない可能性や、香港人権法に基づく2次制裁関連報告書の発表など、懸念材料は多く、米中摩擦がエスカレートする可能性は一段と高まっている。

インド、ASEAN

海外センチメントに振られやすい

今週の振り返り

- 株式市場は、海外センチメントの改善を受け、マレーシアを除き上昇。
- **インド中銀は、金融政策決定会合の延期を9月28日に突如発表**。金融政策委員6名中、3人が9月末に任期満了となるが、政府が後任を指名しなかったことで、金融政策委員会が機能不全に陥り、延期を余儀なくされた。投資家からの信認を大きく損なうことに繋がり、金融市場の重しになろう。
- **フィリピン**では、10月1日に**金融政策決定委員会**が開かれ、予想通りに政策金利が据え置かれた。インフレ見通しが下方修正され、緩和的な金融政策の長期化を後押した。
- **各国の9月マークイット製造業PMI**が発表された。9月に経済活動再開の範囲が拡大したインド、フィリピン、ベトナムなどの上昇が目立つ一方で、社会的移動制限が延長されたインドネシアは低下。

来週の注目点

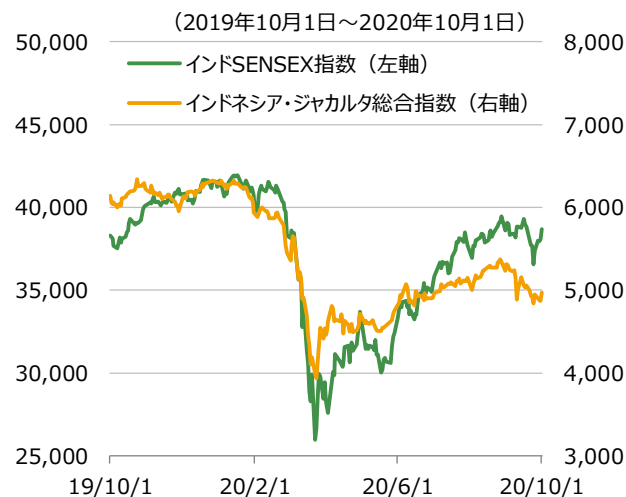
- 注目材料が乏しく、**海外センチメントに振られやすい地合い**を予想。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

サービス業の回復状況

今週の振り返り

- ボルソナロ大統領は28日、低所得者向けの現金給付策などを盛り込んだ社会保障プログラム「Renda Cidadã」を発表。しかし、市場では財政健全化が遅れるとの懸念が高まったことに加え、9月15日にボルソナロ大統領が早期の導入を断念すると表明した「Renda Brasil」と内容が大きく違うことから、財政政策の不透明感が意識され、ブラジル・レアルは下落。
- 1日発表の**9月貿易収支**は62億米ドルの黒字となった。市場予想の71億米ドルは下回ったものの、高水準の貿易黒字が継続していることが確認された。また、同日発表の**9月マークイット製造業PMI**は64.9となり、過去最高を記録した前月の64.7を更に上回った。

来週の注目点

- 5日（月）に**9月マークイットサービス業PMI**が発表される。製造業に比べて回復の遅れが目立つサービス業の景況感に注目したい。また、9日（金）に発表される**9月消費者物価指数**にも注目。



トルコ

インフレ率の動向と為替市場の反応

今週の振り返り

- 27日に**アルメニアとアゼルバイジャンの大規模な戦闘**が始まり、アルメニアの同盟国であるロシアとアゼルバイジャンを支援するトルコとの関係が悪化するとの懸念が高まり、28日にトルコ・リラは大きく下落した。
- 30日に政府は外貨購入税の税率を1%から0.2%に引き下げると発表。通常は外貨の購入を促すためリラ安要因になるが、金融市場では規制緩和という側面が評価された。更に自国通貨建ての貯蓄を促進するために、年末までに預金口座の源泉徴収税を引き下げると発表したことで、リラは反発した。それでも週初の下落分を埋めるには至らず。

来週の注目点

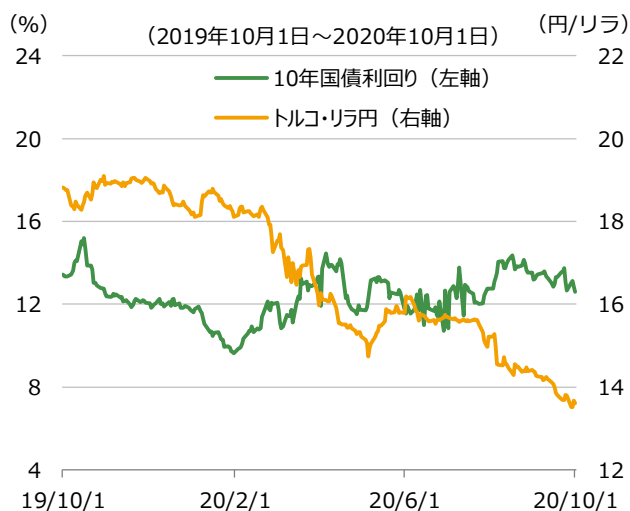
- 5日（月）に**9月消費者物価指数**が発表される。経済活動の再開に伴う需要増と通貨安などの供給要因が合わさり、総合・コアともに前年同月からの伸びが加速する見込み。通貨安への懸念が根強い中では悪材料に反応しやすいため、為替市場の動向も合わせて注目したい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		10/1	1ヵ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	-1.75	-1.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.75
豪州	キャッシュ・レート	0.25%	0.00	-0.50	-1.25
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.35	-0.25
ブラジル	セリック・レート	2.00%	0.00	-3.50	-6.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.15
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-1.40	-2.00
インドネシア	7日物借入金金利	4.00%	0.00	-1.25	-0.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.25%	-0.25	-3.50	-2.75
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.25%	0.00	-2.75	-4.25
トルコ	1週間物レポ金利	10.25%	2.00	-6.25	2.25

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		10/1	1ヵ月	1年	3年
米国		0.68%	0.01	-0.96	-1.66
ドイツ		-0.54%	-0.12	0.03	-1.00
日本		0.02%	-0.03	0.17	-0.05
カナダ		0.55%	-0.02	-0.80	-1.55
豪州		0.90%	-0.07	-0.08	-1.94
中国		3.15%	0.08	0.01	-0.48
ブラジル		8.03%	0.55	0.69	-3.32
英国		0.23%	-0.06	-0.24	-1.13
インド		6.00%	0.05	-0.67	-0.67
インドネシア		6.93%	0.07	-0.37	0.43
メキシコ		6.13%	0.08	-0.79	-0.74
ロシア		6.39%	0.18	-0.76	-1.27
トルコ		12.60%	-0.59	-0.84	1.90

		直近値	期間別変化率		
株価指数		10/1	1ヵ月	1年	3年
米国	NYダウ	27,817	-2.9%	4.7%	24.2%
	S&P500	3,381	-4.1%	15.0%	34.2%
ユーロ圏	STOXX 50	3,194	-2.5%	-9.2%	-11.1%
日本	日経平均株価	23,185	0.2%	5.9%	13.9%
	TOPIX	1,625	0.6%	1.4%	-2.9%
中国	MSCI中国	97.60	-4.7%	30.1%	17.6%
インド	MSCIインド	1,354	1.4%	5.9%	16.8%
インドネシア	MSCIインドネシア	5,487	-10.3%	-20.7%	-20.6%
ベトナム	ベトナムVN指数	914	2.5%	-8.6%	13.6%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		10/1	1ヵ月	1年	3年
米ドル		105.53	-0.4%	-2.1%	-6.2%
ユーロ		123.97	-1.8%	5.2%	-6.7%
カナダ・ドル		79.41	-2.1%	-2.6%	-12.0%
豪ドル		75.81	-2.9%	5.0%	-14.0%
人民元		15.63	0.9%	3.7%	-7.6%
ブラジル・リアル		18.68	-4.9%	-27.9%	-47.5%
英ポンド		136.02	-4.1%	2.6%	-9.8%
インド・ルピー		1.44	-0.8%	-4.8%	-16.3%
インドネシア・ルピア		0.71	-1.6%	-6.2%	-14.9%
フィリピン・ペソ		2.18	0.0%	4.4%	-1.6%
ベトナム・ドン		0.46	-0.4%	-1.9%	-8.0%
メキシコ・ペソ		4.84	-0.6%	-11.0%	-21.5%
ロシア・ルーブル		1.37	-5.1%	-17.3%	-30.1%
トルコ・リラ		13.61	-5.4%	-27.7%	-56.9%

		直近値	期間別変化率		
リート		10/1	1ヵ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	17,037	-0.8%	-15.3%	3.1%
日本	東証REIT指数	1,727	0.6%	-20.2%	4.4%

		直近値	期間別変化率		
商品		10/1	1ヵ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	38.72	-9.4%	-27.8%	-25.1%
金	COMEX金先物価格	1,908	-3.2%	28.8%	48.9%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

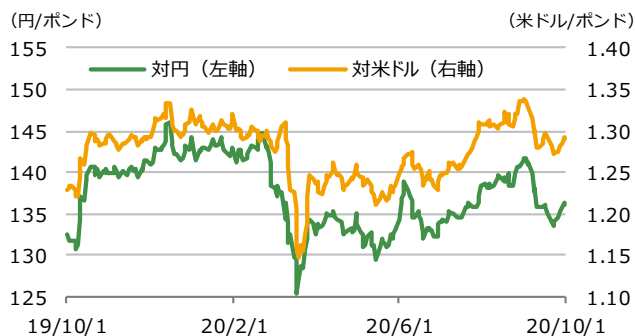
COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

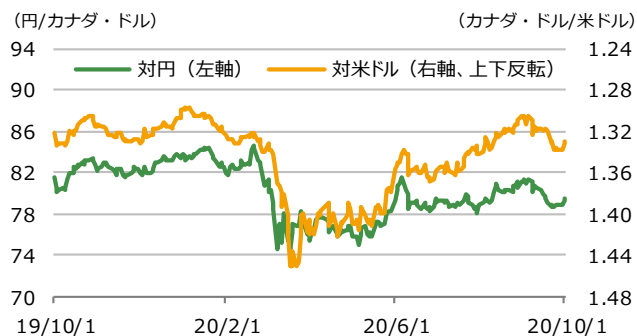
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



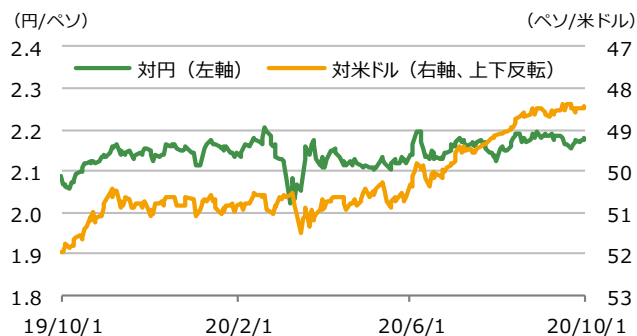
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安

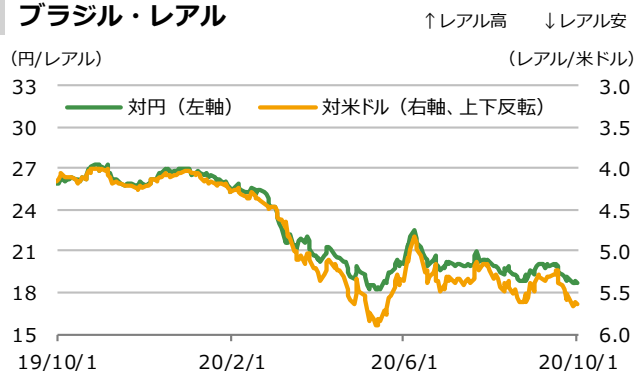


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

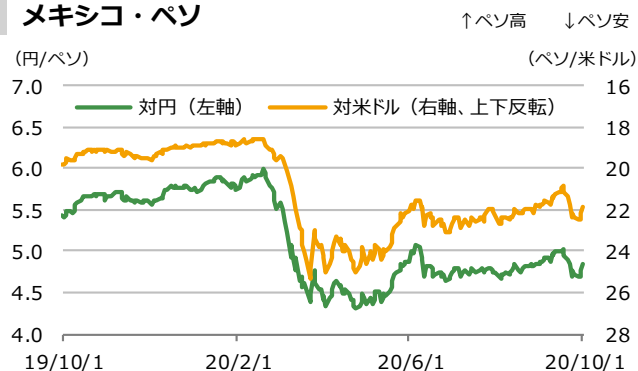
※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

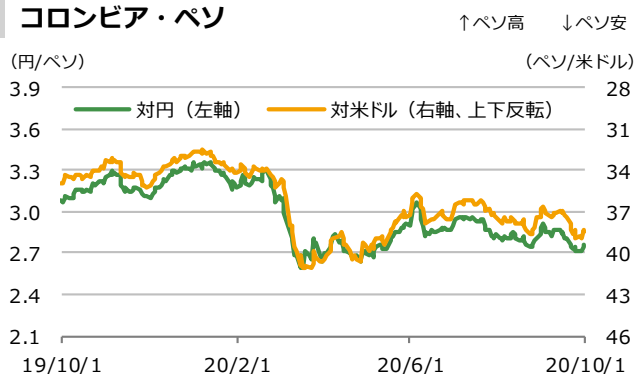
ブラジル・レアル



メキシコ・ペソ



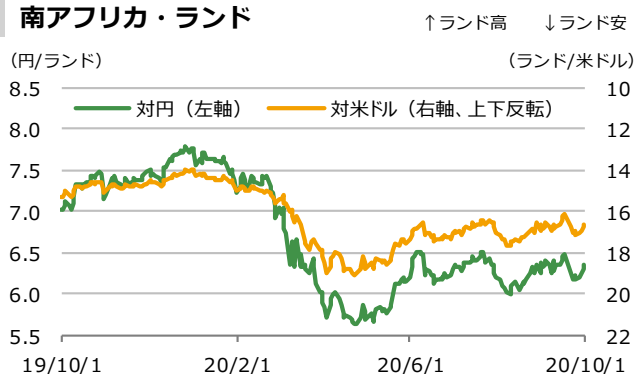
コロンビア・ペソ



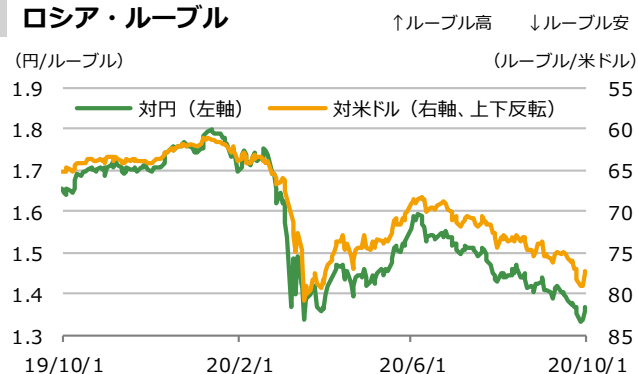
チリ・ペソ



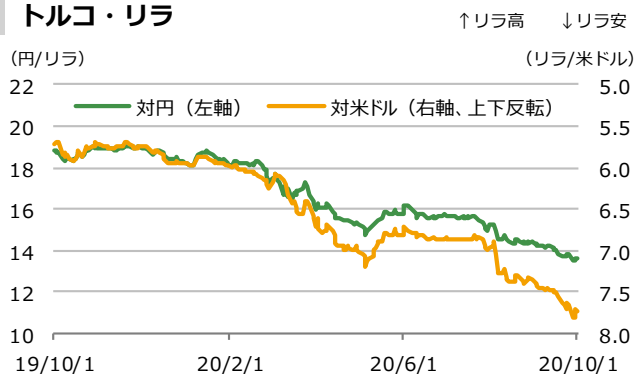
南アフリカ・ランド



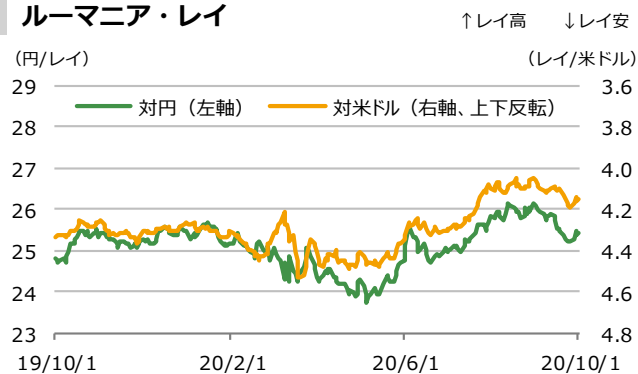
ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



ルーマニア・レイ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール